

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531092

研究課題名(和文) 小学校低学年期の合科・総合的学習の国際比較と実態調査研究

研究課題名(英文) International comparison and fact-finding study of the fused, the integrated learning of the elementary school lower grades period

研究代表者

前田 賢次 (KENJI, MAEDA)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：80292069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：低学年期の合科・総合的な学習の国際比較として、中・豪・露・米・日の特定地域における教育機関への聞き取り調査により、実態を明らかにすることを目的とした。具体的には「小学校低学年に特有な学習領域が教育課程構築にもたらす影響、就学前、幼児教育との接続の実態と、学校・教師の意識、中学年以降への接続の実態である。いずれも実際の授業は教師主導で、子どもの主体性は活動主義に限定される課題があった。発達特性を生かしたり、カリキュラム構築に子どもを参画させたりする意識は乏しい。また国家・郷土のアイデンティティーへの方向付け、リテラシーの獲得、間接教材による活動主義、ICT活用は共通して重点化されていた。

研究成果の概要(英文)：This study was intended to clarify the actual situation in the lower grades of elementary school through interviews at schools and educational institutions in China, Australia, Russia, the United States, and Japan for an international comparison of the learning domain in fused / integrated classes before differentiation into specific subjects. Generally the real class was teacher-centered, and the children were participating but with limited autonomy. Teachers did not make use of lower grades and development properties of the childhood period, and the awareness concerning allowing children to participate in curriculum construction is low. In addition, it became clear that common elements such as, recognition of national and local identity, the ability of learning how to learn including the acquisition of the literacy, autonomy limited by indirect teaching materials, and the utilization of ICT have increasingly become focal points.

研究分野：教育方法学

キーワード：低学年教育 合科・総合 品德と生活 周りの世界 ロシア 中国 オーストラリア アメリカ

1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国では1989年版小学校学習指導要領改訂に伴い、生活科が新設されてからおよそ20年が経過した。この間、豊かな実践が取り組まれ、一定の蓄積がされてきている。しかし、一方で生活科設立当初から問題とされてきた教科としての成立要件については未だ確定されているとは言いがたい。生活科のとらえ方はおよそ、社会認識・自然認識の基礎をつかませる、学び方をつかませる、

子どもの目的活動の展開を方向づける、の三つの視点に集約できる。これらは、もともと異なったレベルの視点から主張されており、その背景には次のような考え方があると考えられる。は文化諸領域の学問体系の中で、固有の学問体系の下層構造として超教科(教科をこえた教科)を設定する。そこでは、学習者の未分化な心性という発達特性が、生活科の存在理由として強調される。1970年代の「低学年社会科廃止論争」をへて民間教育諸団体に確認されたものである。同時にグローバル化以降の従来の学問体系にない複合領域として環境・食育・防災などの新たな学問領域の下層構造としても位置づけられてきている。は学問諸領域の内容ではなく、諸学問の方法論を教育内容として設定しようとする立場である。は子どもの自発的活動を、意味ある目的活動へと発展的に指導するという、主に経験主義の立場からのものである。これらは、いずれも教育実践の全体像に切り込む1極面であり、相互にかかわり合っている。

このような観点は生活科の教育内容と方法をどのように確定するのかが設立当初より不明確であったことと無関係ではない。現在に至っても豊かな諸実践が蓄積されてきているにも関わらず、授業体系を設計するための原理的究明が積み残された課題である。また生活科は低学年の教育課程開発の中核となる可能性も併せ持っている。歴史的にも

児童中心主義の系譜から、ひとまとまりの体験活動の単元群を中核に、低学年教育を構想してきた諸学校では、現在に至っても生活科がその単元群の役割を果たしている。特に生活科と各教科との関連を、児童中心主義の理念から有機的に融合する合科の概念は、諸外国のそれとはやや趣を異にしている。

(2) 一方で生活科新設前後、生活科に類する教育活動として盛んに紹介された諸外国、特に欧米の低学年教育や合科・総合的教科については、多くが教科や教育課程の枠組み、時数、一部の授業紹介などに止まっている。急激な教育改革を行ってきたアジア、オセアニアなどの低学年教育に焦点化した研究はほとんどなされてきていない。急速な経済発展が進み、子どもの生活もそれに伴って変化してきていることが予想されるこれらの諸国で、低学年教育に求められていることが何であるのかを検証したい。生活科がうたった活動主義の背景には、具体的操作期の発達特性への配慮とともに、急速な産業構造転換や、情報化がもたらしたバーチャルな生活世界観に対する対抗としての教育観があった。低学年という特殊な時期の教育に、発達の論理の独自性と社会的要請と諸矛盾をどのように各国の教師たちがとらえ、低学年教育に反映させようとしているのかを検証することには大きな意義がある。

2. 研究の目的

(1) 調査にあたっては、先に研究の概要で示した以下の諸点について、対象となる国(州・郡等)の実情に即して、以下の各項目について調査するとともに、それぞれの調査対象の教育実践と教育の理論の整合性を検証する。さらに、結果の比較を通じてそれぞれの調査対象における低学年教育の特徴を明らかにする。

① 小学校低学年教育における合科的、総合的な教科や領域の設計が教育課程構築にどのような影響をもたらしているか

② 就学前、幼児教育との接続の実態と学校・教師の意識の現状

③ 中学年以降への接続の実態と学校・教師の意識の現状

(2) またOECDの教育施策に代表される検証可能な量的研究から質的研究へ向かう教育実践設計のパラダイムが、調査対象の国々の低学年教育に与えたインパクトについて検証するとともに、我が国の生活科の系譜にも見られる質的研究から量的研究へと向かう筋道との整合性、および両者の統一について、教育現場の教師たちはどうとらえているのかをできるだけ明らかにしたい。

3. 研究の方法

(1) 調査対象となる国(州・郡)の教育事情、低学年教育の文献・当該機関の公的機関のweb情報等の共有を図るとともに、調査計画を作成する。

(2) 調査と資料の処理にあたっては以下の手続きと内容で行う。

① 授業の参観とVTR撮影を行い、授業記録(TC記録)にまとめる。

② 教材、当該校の教育課程などの資料を収集する。

③ 教師や研究者へのインタビュー(主な観点は研究目的に記した3点)を行い、記録として整理する。

(3) 主な調査対象は以下の通りである。

- ・北京市内小学校および中国教育科学研究院
- ・メルボルン市内小学校および社会教育事務所
- ・メリーランド州モンゴメリ郡教育局と諸学校
- ・ノヴォシリビスク・ニージーニー・ノーヴゴロド市とモスクワ市の小学校
- ・伊那市立伊奈小学校および東京都・和光鶴川小学校

4. 研究成果

(1) 中国については北京市内のある小学校で調査を行った。中国では低学年(下学年)は1~3年にあたるが「品德と生活」科は北京

市では1~2年で週2時間配当されており、現場教師たちはこの教科の中で「子どもの品德観が育つかどうか」が「担任の職責に関わる」ととらえていた。中国教育科学研究院の研究者からは「学校化(学校の実情に即す)・総合化(教科・領域の再構成)・整合化(教科を超えた融合テーマ)」をキーワードに初等教育改革が進行していることを聞き取った。例えば品德と生活では「ただ教科の知識ではなく、子どものさまざまな活動や各教科の内容を全部この中で融合して教え」たり「もっと歴史や伝統文化、または地方の経済の内容を入れ」たりする方向へ進もうとしているという。

(2) 豪州では主にメルボルン市の二つの小学校で調査を行った。いずれも小学校全学年を通じて総合の授業が週1時間配当されており、低学年に特有の教科はない。二つの学校の総合の授業は、子どもの学習の実態からするとあまりに高度すぎ、このような高度な内容をICTと書籍などを用いた間接的な教材からの学習に止めることで、子どもたちのリアリティを持った理解や把握の深まるのか疑問が残った。豪州の現在のカリキュラム改革の前提となる政策議論段階では、中等・高等・社会教育に重点があり、小学校段階ではニューカマーや少数民族をはじめとする、リテラシーとニューメラシーの保障の議論であった。

(3) ロシアではノヴォシリビスク・ニージーニー・ノーヴゴロド市(2年)とモスクワ市(4年)の二つの小学校の二つの学校を調査した。ロシアでは「周りの世界」科が1~4年に週2時間配当されている。教育内容に原因と結果の因果関係の解明が国家スタンダードの目標の一つに設定されていることである。授業では子どもの調査結果の発表と交流という形で、補足を教師が行いながら進行するというものであった。

(4) アメリカではメリーランド州モンゴメリ郡教育局と諸学校の調査を行い資料の収集を行ったが、教育実践の分析と総括には至らなかった今後の課題である。この調査を通してモンゴメリ郡の「カリキュラム2.0」は、「学問的合理主義」、「認知過程」、「技術としてのカリキュラム」の三つの潮流の影響を受けており、脱「社会適応・改造」的傾向を有していることが明らかになった。

(5) 以上、概していずれの対象においても実際の授業は教師主導の展開になっており、子ども主体の発想は活動主義に限定され乏しいという課題もあった。低学年や幼少期に特有の発達特性を生かしたり、カリキュラム構築に子どもをどう参画させたりするかの議論はほとんど見られなかった。また国家・郷土のアイデンティティーへの方向付け、学び方を含むリテラシーの獲得、間接教材に限定された活動主義、ICTの活用は共通して重点化されていることも明らかになったが、それが「将来の成功」というステレオタイプの目標に還元されているのではないかという疑問が残った。

(6) 一方で国内の特徴的な低学年実践を展開してきている長野県の伊奈小学校や、東京都の和光鶴川小学校でみられる、低学年期の子ども発想や学びのペースから単元やカリキュラムを構成していくスタイルの意味と意義について、さらに明らかなしていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

木全清博、中国の戦後カリキュラム改革と社会科設置-1949～2000年-、「小学校低学年期の合科・総合的学習の国際比較と実態調査研究」、査読無、2015、pp.9-14

木全清博、中国の21世紀におけるカリ

キュラム改革 「品德と生活」・「品德と社会」の設置、同上、pp.15-16

倉持祐二、北京市・精诚実験小学国際部の低学年期の合科・総合的学習の授業検討、同上、pp.17-22

前田賢次、豪州の初等教育カリキュラム改革とその動向 - ヴィクトリア州におけるカリキュラム改革との相関から-、同上、pp40-44

前田賢次、オーストラリア・ヴィクトリア州の初等カリキュラムと授業の検討 -メルボルン市内の二つの小学校を中心に-、同上、pp.45-49

佐藤有、「全米共通教育スタンダード(Common Core State Standards)とアカンタビリティの時代」のカリキュラム改革-メリーランド州モンゴメリ郡公立小学校低学年の統合カリキュラムの場合-、同上、pp.87-96

木全清博、伊那小学校の総合学習、同上、pp.98-101

木全清博、伊那小学校の総合学習実践からみた社会科と総合学習、同上、pp.102-107

前田賢次、和光鶴川小学校の生活勉強の概要と授業検討-「わたしたちのたんじょう(おなかの中の成長)」の授業検討を通して-、同上、pp.118-124

〔学会発表〕(計 5 件)

桑原清、ロシアにおける教科「まわりの世界」の成立と現代的意味、日本国際教育学会第25回大会、2014年9月13日、北海道大学(札幌)

佐藤有、前田賢次、木全清博、小学校低学年期の合科・総合的学習の国際比較と実態調査研究(2)オーストラリア・ヴィクトリア州の初等カリキュラムと授業の検討-メルボルン市の二つの小学校を中心に-、日本カリキュラム学会第25回大会、2014年6月25日、関西大学千

里山キャンパス（大阪）

倉持祐二、前田賢次、木全清博、小学校低学年期の合科・総合的学習の国際比較と実態調査研究（1）日本と中国の合科・総合の授業検討-北京市・精誠小学校と長野県・伊那小学校の授業実践を中心に、日本社会科教育学会全国研究大会、2013年10月16日、山形大学故白川キャンパス（山形市）

佐藤有、メリーランド州モンゴメリ郡の「初等統合カリキュラム」（Curriculum 2.0）の魅力と課題、アメリカ教育学会第25回大会、2013年9月18日、上智大学四谷キャンパス（東京）

佐藤有、「全米共通教育スタンダード（Common Core State Standards）とアカンタビリティの時代」のカリキュラム改革・・・メリーランド州モンゴメリ郡公立小学校低学年の統合カリキュラムの場合、アメリカ教育学会第24回大会、2012年10月13日、九州大学箱崎キャンパス（福岡）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前田 賢次（MAEDA Kenji）
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：80292069

(2) 研究分担者

木全 清博（KIMATA Kiyohiro）
京都華頂大学・現代家政学部・教授
研究者番号：40142765

桑原 清（KUWABARA Kiyoshi）
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：00178154

倉持 祐二（KURAMOTI Yuji）
京都橘大学・人間発達学部・准教授
研究者番号：00460684

佐藤 有（SATOU you）
北海道教育大学・教育学部・教授
研究者番号：10125370

平野 知見（HIRANO Tomomi）